

平成25年7月期 決算短信[日本基準](非連結)

平成25年9月10日
上場取引所 東

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 竹之内 聰一郎

定時株主総会開催予定日 平成25年10月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年10月25日 平成25年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-621-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	4,201	9.7	342	4.3	564	75.3	354	106.7
24年7月期	3,828	△27.1	328	△59.5	321	△56.6	171	△60.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	%
25年7月期	50.38	—	—	—	5.3	—	6.4	—	—	8.1
24年7月期	24.37	—	—	—	2.6	—	3.6	—	—	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
25年7月期	8,990	—	6,838	—	76.1	—	972.02	—
24年7月期	8,655	—	6,561	—	75.8	—	932.63	—

(参考) 自己資本 25年7月期 6,838百万円 24年7月期 6,561百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	64	—	△47	—	△133	—	1,865	—
24年7月期	461	—	△104	—	△131	—	1,767	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	12.50	12.50	87	51.3	1.3
25年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	126	35.7	1.9
26年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	27.8	—

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,100	16.4	150	317.9	145	△27.7	88	△26.9	12.50	
通期	5,050	20.2	625	82.6	615	9.0	380	7.2	54.02	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

25年7月期	7,042,881 株	24年7月期	7,042,881 株
25年7月期	7,996 株	24年7月期	7,284 株
25年7月期	7,035,347 株	24年7月期	7,035,767 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした一連の経済政策への期待感による円高是正や株価上昇などから、企業収益の改善や個人消費に好転の兆しが見られました。世界経済では、米国では個人消費の伸びに加え、住宅投資の拡大や雇用環境の改善が見られたものの、欧州の財政危機や新興国の景気減速などの懸念材料もあり、全体としては不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景に、一部の企業による設備投資は堅調でありました。その一方で、不透明な世界経済情勢への懸念から、業界全体における設備投資は調整局面が継続いたしました。また、アジア市場での生産機への投資につきましても、商談や引き合い等に回復の兆しが出ているものの、未だ受注環境の本格回復には至っていない状況であります。

このような状況の下、国内市場は電子部品分野での大口受注が売上に大きく寄与したことに加え、オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途や各種レーザー用途で販売を伸ばしました。また、大学・官庁・研究機関への研究開発機の販売も堅調に推移したこともあり、国内売上高は3,286百万円（前期比23.9%増）となりました。海外市場は引き続きアジア市場が輸出を牽引したものの、中国向けの生産機の販売が落ち込んだことから、輸出販売高は914百万円（前期比22.3%減）となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途の大型機を筆頭に、太陽電池やレーザー用途での各種絶縁膜、保護膜形成用途で販売を伸ばし、855百万円（前期比21.5%増）となりました。エッチング装置の売上高は、電子部品分野のSAW（Surface Acoustic Wave=弾性表面波）フィルター用途をはじめとする電子部品向け製造装置の販売が好調であったことや、窒化ガリウム（GaN）や炭化ケイ素（SiC）を加工材料とするパワーデバイス用途での販売が売上に寄与したことから、2,583百万円（前期比18.3%増）となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等での幅広い需要があったものの、前期のような大型機の販売がなく、中小型機の研究開発機の販売が中心となったことから、204百万円（前期比50.8%減）となりました。

以上のような活動をしてまいりました結果、当事業年度における業績は、売上高が4,201百万円（前期比9.7%増）、営業利益が342百万円（前期比4.3%増）、経常利益が564百万円（前期比75.3%増）、当期純利益は354百万円（前期比106.7%増）となりました。なお、円安の進行による為替差益が244百万円発生しております。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	855,832	20.4	21.5
エッチング装置	2,583,666	61.5	18.3
洗浄装置	204,142	4.8	△50.8
その他装置	7,500	0.2	△58.6
その他	550,252	13.1	8.3
合計	4,201,393	100.0	9.7

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,683,690	40.1	△8.4
電子部品分野	1,388,902	33.1	86.2
シリコン分野	245,858	5.8	△13.3
実装・表面処理分野	54,040	1.3	△37.3
表示デバイス分野	20,707	0.5	△70.8
その他分野	257,944	6.1	△13.0
部品・メンテナンス	550,252	13.1	8.3
合計	4,201,393	100.0	9.7

次期の見通しにつきましては、オプトエレクトロニクス分野では国内の高輝度LED用途、海外の照明用LED用途において、CVD装置やエッチング装置の大型装置の需要回復、リピート販売が期待されることから、実績豊富なドライエッチング装置のRIE-330iPC、RIE-331iPCの販売を、プラズマCVD装置、洗浄装置などとともに強化いたします。電子部品分野ではパワーデバイス市場や、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子）市場の成長拡大に伴う引合いの増加により、売上高の拡大が見込まれることから、炭化ケイ素（SiC）パワーデバイス向けドライエッチング装置の新製品RIE-600iPの販売を促進してまいります。また、三次元LSI（Large Scale Integrated circuit）用途のTSV（Through Silicon Via=シリコン貫通電極）加工に

おいても、ボッシュプロセス搭載シリコン深堀りエッティング装置R I E-800 i P B Cや、プラズマCVD装置のワンストップソリューション（一貫製造ライン）を提供していくことから、売上高の拡大が期待されます。海外は引き続き営業・サービス体制の充実を図り、販売強化と市場開拓を積極的に進めてまいります。近年、米国、シンガポール、ベトナムなどの海外拠点網を拡充してきたことから、台湾、中国、韓国に加え、北米、欧州、東南アジア地域への輸出の増加による販売網の拡大、業績への寄与を目指してまいります。売上高総利益率は、生産機市場における競争激化はあるものの、仕入れ部材の見直しや製品・部品の標準化の推進により原価低減を図り、48.0%以上の達成を目指します。

以上の見通しにより、売上高は5,050百万円（前期比20.2%増）、営業利益は625百万円（前期比82.6%増）、経常利益は615百万円（前期比9.0%増）、当期純利益は380百万円（前期比7.2%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、5,617百万円で前事業年度末に比べ363百万円増加いたしました。当第3四半期会計期間から当第4四半期会計期間における売上高増加に伴い売上債権が451百万円、現金及び預金が114百万円増加した一方、仕掛品が150百万円、未収還付法人税等が55百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,373百万円で前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。リース資産の取得による増加32百万円、投資有価証券の増加19百万円があった一方、減価償却に伴い有形固定資産が102百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,507百万円で前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。買掛金が102百万円、前受金が52百万円減少した一方、未払法人税等が183百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、645百万円で前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。長期借入金が39百万円減少した一方、リース債務が23百万円、退職給付引当金が22百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、6,838百万円で前事業年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が266百万円増加したことなどによります。自己資本比率は76.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、1,865百万円（前期比5.5%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64百万円（前期比86.1%減）となりました。これは主に税引前当期純利益が564百万円、たな卸資産の減少が162百万円、減価償却費の109百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加が451百万円、為替差益が214百万円、仕入債務の減少が102百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前期比54.9%減）となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が2,757百万円、有形固定資産の取得による支出が24百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,740百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は133百万円（前期比1.4%増）となりました。これは主に配当金の支払が87百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率 (%)	76.9	72.0	72.0	75.8	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	107.3	84.4	47.1	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.4	4.2	2.0	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.2	40.2	23.4	50.9	8.0

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成23年7月期の期末株価終値につきましては、平成23年8月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成23年7月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

なお、当期は、当社の東京証券取引所市場第二部への市場変更にあたり、株主の皆様に感謝の意を表するため、15円00銭の普通配当に加え、3円00銭の上場記念配当を実施し、1株当たり18円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては年間普通配当を15円00銭で予定しております。

(4) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーヤMEMS用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の落ち込み(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定地域、特定顧客への販売依存度について

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年の台湾や中国のように海外の特定地域、企業への販売依存度が高まる可能性があります。特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合あるいは政治的リスクを含めカントリーリスクが拡大した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイミングに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑦生産機市場への本格参入に伴うリスク

研究開発用途向け装置の販売から生産機市場への移行に伴い、当社の受注装置の単価は上昇しております。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセルや売掛期間の長期化が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替リスク

当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であります。今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があります。また、当社は外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑩情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD (Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長) 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は次のとおりであります。

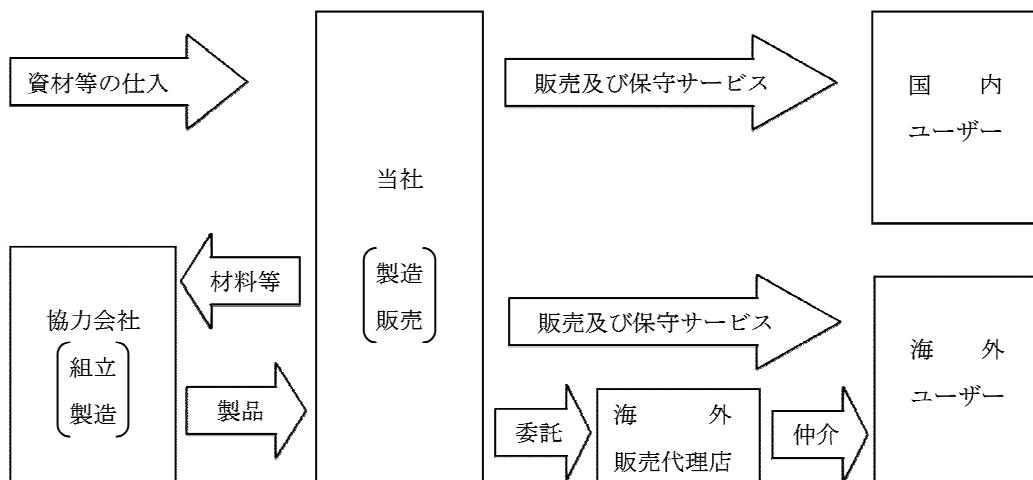
装置区分	概要
CVD装置	反応性の気体を基板上に供給し、化学反応によって薄膜を形成する装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。当社が開発したLS (Liquid Source) - CVD装置では、引火爆発性のあるガスを使用せず安全性に優れた液体原料を用いて、低温で均一性に優れた薄膜を高速で形成することが可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻いたします。当社独自のトルネードICP (Inductively Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用するエッチング装置では、高速で高精度の微細加工が可能であります。
洗浄装置	実装基板や各種半導体基板などを溶液を用いずにドライ洗浄する装置で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて処理する装置や紫外線と高濃度オゾンの併用で処理する装置などがあります。当社のドライ洗浄装置は、ウエット洗浄では難しい超精密洗浄を高効率で行うことが可能であります。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別区分は次のとおりであります。

用途	概要
オプトエレクトロニクス分野	主に化合物半導体から作られるLEDやLD (Laser Diode=半導体レーザー)などの発光デバイスのほか、電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりする光通信用デバイスなどに関する分野であります。
電子部品分野	パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・MEMS・SAWデバイス・水晶デバイス・磁気ヘッドなどに関する分野であります。
シリコン分野	三次元LSI・三次元パッケージやウェハ一次陥解析などに関する分野であります。
実装・表面処理分野	I Cのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野であります。高密度実装に対応するために基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しており、高度な洗浄機能が要求されております。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence)、LCD (Liquid Crystal Display=液晶ディスプレイ)、PDP (Plasma Display Panel)などに関する分野であります。
その他分野	上記以外の分野であります。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野であります。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると次のとおりであります。

(業態系統図)



(注) 台湾を中心とする保守サービス業務は現地法人「莎姆克股份有限公司」へ委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- 当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、
①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。
- を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、中期的には輸出割合を50%以上に引き上げる方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、会社設立以来、研究開発型企業として成長してまいりました。近年は量産機の開発、販売を開始し、従来の研究開発用途主体から生産用途主体へとビジネスモデルの転換を進めており、現在では生産用途向け売上高比率が50%を超えております。また、経済のグローバル化は着実に進んでおり、当社における海外市場の重要性も高まっております。当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったエネルギー及びライフサイエンス分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指しております。「海外市场」と「新規事業」をキーワードに、平成25年8月より新中期経営計画をスタートさせ、以下を主要課題として取り組んでまいります。

①海外市場の更なる開拓

近年当社は、海外売上高の拡大を目的として、アジアを中心に海外拠点網の拡充、現地人材の採用を進めてまいりました。特に、今後更なる事業拡大が見込まれる中国市場においては、上海事務所、北京事務所での営業・サービス体制の整備を行いました。アジア地域では、台湾の現地法人「莎姆克股份有限公司」と同社の台南サービス事務所、インドや東南アジア地域に対してはシンガポール事務所やベトナムサービスオフィスが稼動しております。米国では東部事務所の人員強化を行い、販売体制の整備を行いました。アジアや北米、欧州での販売体制の強化を図り、中期的には海外売上高比率50%の達成を目指しております。海外の大学や研究機関との共同研究は積極的に実施すると共に、対象先を拡大し、事業の成長に役立ててまいります。

②国内市場への新たな対応

国内市場につきましては、昨今の電力供給不足による節電対策やLED照明需要を背景に当社の関わる化合物半導体市場やグリーンデバイス分野への関心が高まっております。また、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大を背景に、電子部品関連への設備投資が活発化しております。そのため、国内営業拠点の適切な人員配置、重点顧客のニーズを的確に把握する組織的かつ機動的な営業力強化に取り組んでまいります。地域的には、今後更なる発展が期待できる東海地域での取引深耕に注力しております。研究開発市場についても安定した需要があり、民間企業の研究所や大学・官庁といった顧客への売上高は当社の経営基盤となっております。生産用途、研究開発用途、それぞれの分野において当社のブランド力を高めてまいります。

③新製品の開発

当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス分野、高性能化が進む電子部品分野が、今後とも当社の中心となる産業分野であると考えております。その中で、LED、LD、パワーデバイス、MEMS、三次元LSIのTSV等の最先端分野において取引先ニーズに対応できる新製品の開発、製品のラインナップ化を一層強化すると共に、既存装置とのセット販売により、製造プロセスにおけるワンストップソリューション（一貫製造ライン）を提供してまいります。

④新事業の創造と収益化

現在当社は、CVD装置、エッチング装置、洗浄装置が3大製品として事業の柱となっておりますが、今後も成長を維持し、さらに加速するためには、これらの製品に次ぐ「第4の柱」となる製品を確立する必要があると考えております。また、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は、IT・通信分野にとどまらず、今後成長が期待できるバイオ・医療・環境の分野への応用が可能あります。

本社研究開発センター、米国オプトフィルム研究所、英国ケンブリッジ大学内研究所との3極体制で研究開発を行うと共に、国内外の大学や各種クラスターとの共同研究を更に進めて、これらの研究の中から、薄膜事業に関連する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。その一環として、平成25年4月には米国オプトフィルム研究所を移転拡充し、研究開発体制を強化いたしました。

⑤グローバル人材の育成

今後、海外事業を拡大していくにあたり人材育成・強化が課題であると認識しております。従来、即戦力人材として世界各国から中途採用を積極的に行っておりましたが、近年は新卒採用による人材確保にも注力し独自の社内研修システムによる人材育成を行っております。若手・中堅社員に活躍の場を与えると共に次世代のグローバル人材の育成へと繋げてまいります。

⑥コンプライアンス遵守のための内部管理体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。内部統制を維持強化しグローバルスタンダードに耐えうる経営管理体制を確立いたします。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,590	3,620,458
受取手形	145,219	131,498
売掛金	971,987	1,437,176
製品	5,839	—
仕掛品	455,598	305,202
原材料及び貯蔵品	86,756	80,051
前払費用	6,661	5,827
繰延税金資産	14,007	31,105
未収還付法人税等	56,015	294
その他	5,938	5,698
貸倒引当金	△111	△156
流動資産合計	5,253,503	5,617,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	872, 230	877, 089
減価償却累計額	△504, 307	△533, 591
建物（純額）	※1 367, 923	※1 343, 498
構築物	25, 314	25, 314
減価償却累計額	△21, 116	△21, 893
構築物（純額）	4, 198	3, 421
機械及び装置	516, 924	553, 606
減価償却累計額	△438, 995	△496, 880
機械及び装置（純額）	※2 77, 929	※2 56, 725
車両運搬具	43, 032	44, 427
減価償却累計額	△38, 429	△38, 991
車両運搬具（純額）	4, 603	5, 435
工具、器具及び備品	161, 837	164, 085
減価償却累計額	△148, 217	△152, 164
工具、器具及び備品（純額）	13, 620	11, 920
土地	※1 2, 530, 836	※1 2, 530, 836
リース資産	11, 235	43, 558
減価償却累計額	△6, 336	△10, 489
リース資産（純額）	4, 898	33, 068
建設仮勘定	26, 763	—
有形固定資産合計	3, 030, 774	2, 984, 907
無形固定資産		
特許権	16, 880	12, 348
電話加入権	2, 962	2, 962
ソフトウェア	1, 088	139
水道施設利用権	2, 957	2, 675
リース資産	2, 382	1, 361
無形固定資産合計	26, 271	19, 487
投資その他の資産		
投資有価証券	26, 690	46, 260
関係会社株式	20, 080	20, 080
出資金	5, 000	5, 000
繰延税金資産	206, 991	209, 919
差入保証金	56, 341	57, 755
保険積立金	29, 327	29, 329
その他	205	1, 083
投資その他の資産合計	344, 636	369, 427
固定資産合計	3, 401, 681	3, 373, 822
資産合計	8, 655, 185	8, 990, 979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,023	272,088
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,996	※1 39,996
リース債務	3,153	7,194
未払金	65,878	73,408
未払費用	30,025	30,916
未払法人税等	5,000	188,000
未払消費税等	28,797	29,737
前受金	52,906	—
預り金	21,208	25,008
賞与引当金	21,100	18,600
役員賞与引当金	4,286	4,722
製品保証引当金	11,500	18,100
流動負債合計	1,458,875	1,507,771
固定負債		
長期借入金	※1 56,681	※1 16,685
リース債務	4,127	27,236
長期未払金	206	1,361
退職給付引当金	256,560	278,816
役員退職慰労引当金	317,075	321,046
固定負債合計	634,650	645,146
負債合計	2,093,525	2,152,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,187,000	3,287,000
繰越利益剰余金	482,105	648,663
利益剰余金合計	3,728,605	3,995,163
自己株式	△8,503	△9,054
株主資本合計	6,563,476	6,829,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,816	8,578
評価・換算差額等合計	△1,816	8,578
純資産合計	6,561,659	6,838,061
負債純資産合計	8,655,185	8,990,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年8月1日 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年8月1日 平成25年7月31日)
売上高	3,828,953	4,201,393
売上原価		
製品期首たな卸高	4,082	5,839
当期製品製造原価	2,022,172	2,288,634
合計	2,026,254	2,294,474
他勘定振替高	※1 3,211	—
製品期末たな卸高	5,839	—
製品売上原価	2,017,203	2,294,474
売上総利益	1,811,750	1,906,919
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,483,513	※2, ※3 1,564,634
営業利益	328,236	342,285
営業外収益		
受取利息	612	580
為替差益	—	244,779
受取配当金	784	821
特許実施許諾料	519	530
受取解約金	11,700	—
雑収入	980	3,294
営業外収益合計	14,597	250,007
営業外費用		
支払利息	9,250	8,048
株式上場費用	—	16,500
為替差損	10,747	—
売上割引	316	2,840
雑損失	596	658
営業外費用合計	20,911	28,047
経常利益	321,922	564,245
税引前当期純利益	321,922	564,245
法人税、住民税及び事業税	111,930	235,499
法人税等調整額	38,489	△25,757
法人税等合計	150,419	209,742
当期純利益	171,502	354,503

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		1,699,313	81.8	1,784,580	82.5
II 労務費		217,302	10.5	218,521	10.1
III 経費	※1	159,876	7.7	160,560	7.4
当期総製造費用		2,076,493	100.0	2,163,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		452,351		455,598	
合計		2,528,845		2,619,260	
期末仕掛品たな卸高		455,598		305,202	
他勘定振替高	※2	51,074		25,423	
当期製品製造原価		2,022,172		2,288,634	

(注)

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。		当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費 112,387千円		外注加工費 113,611千円	
減価償却費 18,017		減価償却費 17,361	
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産振替高 31,995千円		固定資産振替高 10,345千円	
研究開発費 19,078		研究開発費 15,078	
計 51,074		計 25,423	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年8月1日 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年8月1日 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,213,787	1,213,787
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計		
当期首残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,500	59,500
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,847,000	3,187,000
当期変動額	340,000	100,000
別途積立金の積立	340,000	100,000
当期変動額合計	340,000	100,000
当期末残高	3,187,000	3,287,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	738,557	482,105
当期変動額		
剩余金の配当	△87,954	△87,944
別途積立金の積立	△340,000	△100,000
当期純利益	171,502	354,503
当期変動額合計	△256,452	166,558
当期末残高	482,105	648,663
利益剰余金合計		
当期首残高	3,645,057	3,728,605
当期変動額		
剩余金の配当	△87,954	△87,944
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	171,502	354,503
当期変動額合計	83,547	266,558
当期末残高	3,728,605	3,995,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,796	△8,503
当期変動額		
自己株式の取得	△706	△551
当期変動額合計	△706	△551
当期末残高	△8,503	△9,054
株主資本合計		
当期首残高	6,480,635	6,563,476
当期変動額		
剰余金の配当	△87,954	△87,944
当期純利益	171,502	354,503
自己株式の取得	△706	△551
当期変動額合計	82,841	266,007
当期末残高	6,563,476	6,829,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,708	△1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,524	10,394
当期変動額合計	△6,524	10,394
当期末残高	△1,816	8,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,708	△1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,524	10,394
当期変動額合計	△6,524	10,394
当期末残高	△1,816	8,578
純資産合計		
当期首残高	6,485,343	6,561,659
当期変動額		
剰余金の配当	△87,954	△87,944
当期純利益	171,502	354,503
自己株式の取得	△706	△551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,524	10,394
当期変動額合計	76,316	276,402
当期末残高	6,561,659	6,838,061

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年8月1日 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年8月1日 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	321,922	564,245
減価償却費	116,104	109,425
受取利息及び受取配当金	△1,396	△1,402
支払利息	9,250	8,048
為替差損益（△は益）	9,677	△214,221
賞与引当金の増減額（△は減少）	△700	△2,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,954	436
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,200	6,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,936	22,256
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,085	3,971
売上債権の増減額（△は増加）	519,886	△451,468
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,248	162,940
仕入債務の増減額（△は減少）	△147,779	△102,934
未払費用の増減額（△は減少）	△1,297	954
前受金の増減額（△は減少）	8,996	△52,906
預り金の増減額（△は減少）	△2,068	3,799
その他	24,357	12,892
小計	888,068	70,138
利息及び配当金の受取額	1,574	1,410
利息の支払額	△9,066	△8,020
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△419,084	727
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,492	64,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,759,490	△2,757,744
定期預金の払戻による収入	2,747,201	2,740,594
投資有価証券の取得による支出	△3,902	△3,980
有形固定資産の取得による支出	△88,631	△24,541
その他	357	△1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,464	△47,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
自己株式の取得による支出	△706	△551
配当金の支払額	△87,954	△87,944
その他	△3,153	△5,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,810	△133,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,558	213,843
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	216,657	97,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,055	1,767,712
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,767,712	※ 1,865,052

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物……………4年～50年

機械及び装置……………4年～20年

工具、器具及び備品……………4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
建物	203,095千円	188,696千円
土地	2,343,424	2,343,424
計	2,546,520	2,532,120

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
長期借入金	56,681	16,685
計	596,677	556,681

※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
機械及び装置	22,245千円	22,245千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械及び装置	3,211千円	一千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
	193,706千円	192,805千円

※3. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
旅費交通費	88,314千円	111,834千円
製品保証引当金繰入額	11,500	18,100
役員報酬	60,848	69,944
給料手当	496,472	554,111
賞与引当金繰入額	12,064	10,471
役員賞与引当金繰入額	4,286	4,722
法定福利費及び福利厚生費	120,139	127,980
退職給付費用	23,435	23,677
役員退職慰労引当金繰入額	11,085	11,346
賃借料	71,196	68,147
研究開発費	193,706	192,805
減価償却費	22,639	19,444
貸倒引当金繰入額	△47	45
租税公課	32,077	37,978

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	1,173,813	—	7,042,881
合計	5,869,068	1,173,813	—	7,042,881
自己株式				
普通株式	5,417	1,867	—	7,284
合計	5,417	1,867	—	7,284

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,173,813株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,867株は、株式分割による増加1,083株、単元未満株式の買取りによる増加784株であります。

(2) 配当金支払額

平成23年10月21日開催の第32期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,954千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭

(ハ) 基準日 平成23年7月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年10月24日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年10月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,944千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭

(ハ) 配当の原資 利益剰余金

(ニ) 基準日 平成24年7月31日

(ホ) 効力発生日 平成24年10月29日

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,042,881	—	—	7,042,881
合計	7,042,881	—	—	7,042,881
自己株式				
普通株式	7,284	712	—	7,996
合計	7,284	712	—	7,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加712株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成24年10月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,944千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 12円50銭

(ハ) 基準日 平成24年7月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年10月29日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年10月25日開催予定の第34期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(イ) 配当金の総額 126,627千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 18円00銭

(ハ) 配当の原資 利益剰余金

(ニ) 基準日 平成25年7月31日

(ホ) 効力発生日 平成25年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	3,505,590千円	3,620,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,737,877	△1,755,405
現金及び現金同等物	1,767,712	1,865,052

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

機械及び装置、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり、米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されているため、為替予約等を活用して変動リスクを極小化できるよう常に為替動向を注視しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年5ヶ月で、長期借入金は固定金利であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成24年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,505,590	3,505,590	—
(2) 受取手形	145,219	145,219	—
(3) 売掛金	971,987	971,987	—
(4) 投資有価証券	25,690	25,690	—
資産計	4,648,487	4,648,487	—
(1) 買掛金	375,023	375,023	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	96,677	97,008	331
(4) 未払金	65,878	65,878	—
負債計	1,337,578	1,337,909	331

当事業年度（平成25年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,620,458	3,620,458	—
(2) 受取手形	131,498	131,498	—
(3) 売掛金	1,437,176	1,437,176	—
(4) 投資有価証券	45,797	45,797	—
資産計	5,234,931	5,234,931	—
(1) 買掛金	272,088	272,088	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	56,681	56,823	142
(4) 未払金	73,408	73,408	—
負債計	1,202,177	1,202,320	142

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
非上場株式	1,000	463
関係会社株式	20,080	20,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,080千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,080千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年7月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,102	5,100	1,002
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,102	5,100	1,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,588	23,408	△3,820
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,588	23,408	△3,820
合計		25,690	28,508	△2,818

当事業年度（平成25年7月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,811	30,329	13,482
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,811	30,329	13,482
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,985	2,160	△174
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,985	2,160	△174
合計		45,797	32,489	13,307

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成24年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成25年7月31日現在の取引残高はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23千円	14,487千円
賞与引当金	8,001	7,053
製品保証引当金	4,360	6,863
退職給付引当金	91,586	99,303
役員退職慰労引当金	112,862	114,099
その他	5,309	3,964
繰延税金資産合計	222,143	245,772
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△4,729
未収事業税	△1,144	△17
繰延税金負債合計	△1,144	△4,747
繰延税金資産の純額	220,998	241,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.58%	
(調整)		
住民税等均等割額	1.93	
交際費等永久差異	0.88	
試験研究費等税額特別控除	△5.58	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	9.14	
その他	△0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.73	
		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△256,560	△278,816
(2) 退職給付引当金（千円）	△256,560	△278,816

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
退職給付費用（千円）	31,280	33,974
勤務費用（千円）	31,280	33,974

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1 株当たり純資産額	932円63銭	972円02銭
1 株当たり当期純利益金額	24円37銭	50円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期純利益金額（千円）	171,502	354,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	171,502	354,503
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,035	7,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	689,677	17.6	699,982	17.7
エッチング装置	2,305,350	58.7	2,440,230	61.6
洗浄装置	360,762	9.2	251,441	6.4
その他装置	24,908	0.6	121	0.0
その他	544,563	13.9	567,570	14.3
合計	3,925,262	100.0	3,959,346	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	493,684	350,709	672,723	167,600
エッチング装置	1,747,174	500,902	2,810,737	727,974
洗浄装置	240,485	14,000	240,092	49,950
その他装置	17,800	7,500	—	—
その他	511,844	58,145	556,543	64,437
合計	3,010,989	931,257	4,280,097	1,009,961

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	704,350	18.4	855,832	20.4
エッチング装置	2,183,890	57.0	2,583,666	61.5
洗浄装置	414,685	10.8	204,142	4.8
その他装置	18,100	0.5	7,500	0.2
その他	507,927	13.3	550,252	13.1
合計	3,828,953	100.0	4,201,393	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
アジア	981,125	83.3	821,873	89.8
北米	125,138	10.6	88,468	9.7
欧州	68,948	5.9	4,360	0.5
その他	1,838	0.2	—	—
輸出販売高合計	1,177,051 (30.7%)	100.0	914,701 (21.8%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。